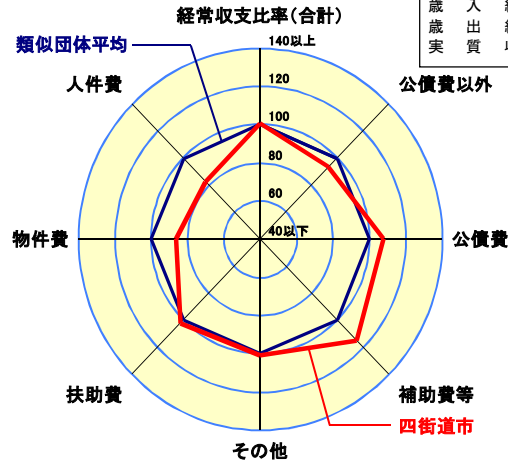
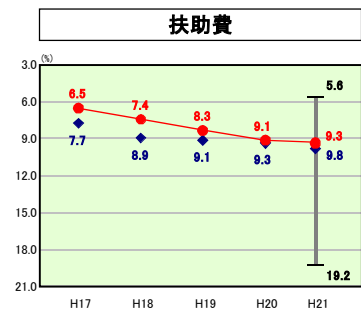
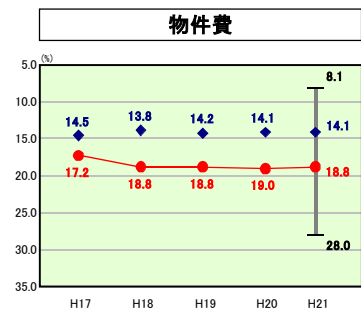
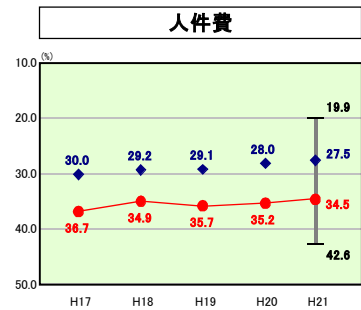
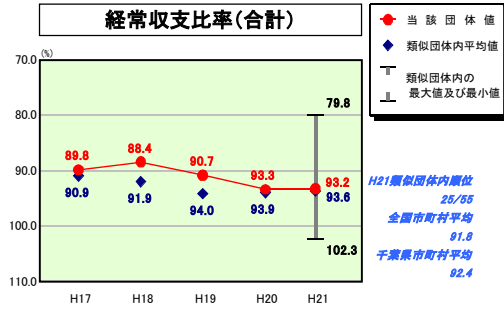


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	87,626人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	34.70 km ²
歳出総額	標準財政規模	14,090,274千円
実質収支		25,460,121千円
		23,695,102千円
		978,511千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、単独消防保有により時間外勤務手当、休日勤務手当等の負担が大きいことが主な要因であるが、今後も職員数の削減や民間業務委託の推進などにより、人件費の適正化に努める。

物件費: 物件費の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、クリーンセンターを単独で保有しているため、清掃費に係る委託料等の負担が大きいことや四街道市行財政改革推進計画に基づく指定管理者制度の導入及び民間委託の推進による委託料の増加が主な要因としてあげられるが、このことにより、補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。また、昨年度と比較し物件費が上昇しているのは、小中学校関係のデジタルテレビ及びインターネット接続パソコン等機器入れ替えに係る備品購入などが要因である。今後については更なる事務事業の見直し等を行いコスト削減に努める。

扶助費: 数値では、経常収支比率において類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向にある。その要因としては、社会福祉費、生活保護費及び保健衛生費などの増加があげられる。今後も資格審査等の適正化や市単独事業の見直しを進めることで、上昇傾向に歯止めをかけ、財政を圧迫しないよう努める。

公債費: 過去からの起債に抑制的な財政運営により、公債費に係る経常収支比率、人口一人当たりの決算額ともに類似団体平均を大きく下回っており、公債費負担の健全度が比較的高い状況にある。しかしながら、今後予定している公共事業の実施に当たっては、地方債の活用が不可欠であるため、対象事業費を精査するなど計画的な公債管理を行い、将来の財政運営の負担とならないよう努める。

補助費等: 清掃業務や消防業務などを単独で行っており、一部事務組合を多く抱えていないことなどから補助費等の割合が低く、類似団体平均を大きく下回っている。外郭団体等への補助金の廃止・削減に加え、各種団体運営費補助金等の見直しを実施するなど計画的な歳出削減を図ってきたため、行財政改革推進計画の基準となる平成17年度との比較では、定額給付金を除いた補助費総額で26.8%の削減となった。今後も、補助金・負担金の適正化を推進し、継続的な見直しに努める。

